



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月14日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 雅好

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	106,761	9.7	11,662	2.5	12,008	3.1	9,023	5.8
2017年3月期	97,349	5.5	11,374	6.4	11,648	6.0	8,526	4.6

(注) 包括利益 2018年3月期 11,257百万円 (16.2%) 2017年3月期 9,686百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	454.55		7.8	7.9	10.9
2017年3月期	429.46		7.9	8.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	155,054	119,687	77.2	6,029.05
2017年3月期	148,372	111,869	75.4	5,634.73

(参考) 自己資本 2018年3月期 119,687百万円 2017年3月期 111,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,283	426	3,483	30,182
2017年3月期	5,583	1,835	3,291	30,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		55.00		100.00	155.00	3,077	36.1	2.8
2018年3月期		72.50		97.50	170.00	3,374	37.4	2.9
2019年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		49.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.0	7,000	40.0	7,300	39.2	6,400	29.1	322.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	20,315,000 株	2017年3月期	20,515,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	463,272 株	2017年3月期	661,447 株
期中平均株式数	2018年3月期	19,852,557 株	2017年3月期	19,854,641 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	100,528	10.0	5,103	39.8	7,674	25.3	6,848	22.8
2017年3月期	91,363	5.1	8,480	20.4	10,272	13.3	8,865	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	344.96	
2017年3月期	446.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	144,445	115,884	80.2	5,837.49
2017年3月期	139,532	110,426	79.1	5,562.05

(参考) 自己資本 2018年3月期 115,884百万円 2017年3月期 110,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2018年5月16日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	18
(2) 主要製品の売上高	19
(3) 医薬品等開発状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、国内経済は景気の緩やかな回復基調のもとに推移しました。医薬品業界は、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、及び精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品関連事業が薬剤費抑制政策の影響を受けるなかで全般的には順調に推移したこと、及びヘルスケア事業も堅調であったことから1,067億6千1百万円となり、前期比9.7%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は新薬の慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」及び抗うつ剤「レキサプロ」等が前期売上高を上回り、また2016年11月に販売を開始した潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」も順調に売上高が伸長しました。なお、ヤンセンファーマ株式会社と共同販売を行っている「トラムセット」は2017年1月に流通を当社に一本化しております。長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等は後発品使用促進策の影響等により、また、子宮内膜症・子宮腺筋症治療剤「ディナゲスト」も2017年6月に後発品が上市された影響により、それぞれ前期売上高を下回りました。後発品は、バイオ後続品及びジェネリック抗がん剤等の売上高伸長に加えて、「ディナゲスト」のオーソライズド・ジェネリックの上市による寄与があり、前期売上高を上回りました。加えて、ヤンセンファーマ株式会社が製造販売元である抗悪性腫瘍剤「ドキシル」の国内販売について、同社と契約を締結し、2018年1月より当社が販売を行っております。以上の結果、医薬品関連事業の売上高は1,020億2千3百万円、前期比9.9%の増収となりました。

なお、Meiji Seikaファルマ株式会社とタイにおける「エパデール」の販売に関する契約を締結しました。

ヘルスケア事業は、市場成長は緩やかな上昇傾向にありますが、競争が激化しているなかで、抗真菌成分配合シャンプー・リンス等の「コラージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は47億3千8百万円、前期比5.8%の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、売上高が増加しましたが売上総利益は医薬品関連事業の製品構成比の変化により減少しました。一方で、研究開発費の減少を主な要因として販売費及び一般管理費が前期に比べ減少したことにより、営業利益は116億6千2百万円で前期比2.5%の増益、経常利益は120億8百万円で前期比3.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は90億2千3百万円で前期比5.8%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究活動に取り組んでおります。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、関節リウマチ治療剤エタネルセプトのバイオ後続品「エタネルセプトBS「MA」」（開発コード：LBEC0101）の製造販売承認を2018年1月に取得しました。EAファーマ株式会社と共同開発を行ってきた慢性便秘症治療剤「グーフイス」（開発コード：AJG533）については同社が2018年1月に製造販売承認を取得しました。なお、「グーフイス」は本年4月19日より販売を開始しております。同社と契約を締結した慢性便秘症治療剤「AJG555」については同社が製造販売承認申請中です。関節リウマチ治療剤アダリムマブのバイオ後続品「LBAL」、骨粗鬆症治療剤テリパラチドのバイオ後続品「RGB-10」、痛風・高尿酸血症治療剤「FYU-981」、「ディナゲスト」の月経困難症の効能追加及び「リアルダ」の潰瘍性大腸炎の小児適応について、それぞれ臨床第Ⅲ相試験を実施中です。また、「レキサプロ」の小児適応の臨床第Ⅲ相試験を準備中です。肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-711」は

臨床第Ⅰ相試験を実施中です。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は探索的臨床試験（パイロット試験）を実施中です。

当連結会計年度の研究開発費は、119億1千2百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,163億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は387億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円増加しました。これは主に、有形固定資産や繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、1,550億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億8千2百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は295億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は57億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、353億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千5百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,196億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億1千7百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は77.2%と前期比1.8ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には301億8千2百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は32億8千3百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は34億8千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期 2015年3月期	第78期 2016年3月期	第79期 2017年3月期	第80期 2018年3月期
自己資本比率(%)	77.4	76.2	75.4	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	122.8	120.5	110.5	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.1	131.4	118.2	82.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

社会保障費財源確保の問題を背景に薬剤費抑制政策が継続的に進められるなか、薬価制度の抜本改革が行われ、また、研究開発を含めて事業活動全般にわたり企業間競争も一層激化しており、医薬品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想しております。

次期の連結業績につきましては、増収減益となる見通しです。

売上高は、医薬品関連事業では「トラムセット」「レクサプロ」「リアルダ」等の新薬の伸長と、「ドキシル」の通期寄与、さらには本年4月に販売を開始した「グーフイス」及び上市予定のバイオ後続品等の寄与を見込みます。一方で、新制度のもとで実施された2018年度薬価改定、及び継続的に進められている後発品使用促進策の影響により、長期収載品の売上高が低下し、特に当期に後発品が上市された「ディナゲスト」は引き続き影響を受けると予想されますが、医薬品関連事業全体の売上高は増加する見込みです。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュフルフルシリーズ」等の各製品の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図り、売上高の増加を見込みます。

利益面は、ロイヤリティ収入等の増加を見込みますが、医薬品関連事業において薬価改定等により売上原価率が上昇し、売上総利益は減少する見込みです。選択と集中による戦略的なりソースの再配分を進めるとともに、次世代の柱構築のための研究開発投資を引き続き積極的に行ってまいります。

以上のことを踏まえて、次期の連結売上高は1,100億円(対前期比3.0%増収)、営業利益70億円(対前期比40.0%減益)、経常利益73億円(対前期比39.2%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は原料価格に関する契約解釈をめぐる和解金による特別利益の計上を見込んだ上で64億円(対前期比29.1%減益)をそれぞれ予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略及び収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に

機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり170円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり72円50銭を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり97円50銭とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金160円（中間配当金80円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,308	45,683
受取手形及び売掛金	30,439	31,320
電子記録債権	354	449
有価証券	7,999	7,999
商品及び製品	14,058	16,950
仕掛品	1,583	1,513
原材料及び貯蔵品	5,621	6,542
繰延税金資産	2,670	3,150
その他	2,980	2,691
流動資産合計	112,016	116,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,944	5,677
機械装置及び運搬具（純額）	2,336	2,207
土地	5,772	5,256
建設仮勘定	196	158
その他（純額）	760	615
有形固定資産合計	15,009	13,915
無形固定資産		
投資その他の資産	410	365
投資有価証券	14,645	17,597
繰延税金資産	2,084	860
その他	4,205	6,012
投資その他の資産合計	20,935	24,470
固定資産合計	36,356	38,751
資産合計	148,372	155,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,319	13,430
電子記録債務	2,739	3,067
未払法人税等	1,903	1,233
賞与引当金	2,561	2,499
その他の引当金	788	877
その他	7,956	8,463
流動負債合計	30,269	29,574
固定負債		
退職給付に係る負債	5,731	5,374
その他	501	419
固定負債合計	6,233	5,793
負債合計	36,502	35,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	100,040	104,625
自己株式	△3,349	△2,349
株主資本合計	105,792	111,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,256	8,305
退職給付に係る調整累計額	△179	4
その他の包括利益累計額合計	6,076	8,310
純資産合計	111,869	119,687
負債純資産合計	148,372	155,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	97,349	106,761
売上原価	41,043	53,182
売上総利益	56,306	53,578
返品調整引当金繰入額	—	12
返品調整引当金戻入額	4	—
差引売上総利益	56,310	53,566
販売費及び一般管理費	44,936	41,904
営業利益	11,374	11,662
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	199	220
不動産賃貸料	67	68
仕入割引	40	43
その他	24	56
営業外収益合計	340	392
営業外費用		
支払利息	10	3
支払手数料	36	36
為替差損	15	—
その他	4	6
営業外費用合計	66	46
経常利益	11,648	12,008
特別利益		
固定資産売却益	0	194
特別利益合計	0	194
特別損失		
固定資産除売却損	64	86
特別損失合計	64	86
税金等調整前当期純利益	11,583	12,116
法人税、住民税及び事業税	4,072	3,363
法人税等調整額	△1,014	△270
法人税等合計	3,057	3,092
当期純利益	8,526	9,023
親会社株主に帰属する当期純利益	8,526	9,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	8,526	9,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	2,049
退職給付に係る調整額	815	184
その他の包括利益合計	1,159	2,233
包括利益	9,686	11,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,686	11,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	96,598	△5,687	100,012
当期変動額					
剰余金の配当			△2,730		△2,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,526		8,526
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△2,354	2,354	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,442	2,338	5,780
当期末残高	7,229	1,871	100,040	△3,349	105,792

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,912	△995	4,917	104,929
当期変動額				
剰余金の配当				△2,730
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,526
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	343	815	1,159	1,159
当期変動額合計	343	815	1,159	6,939
当期末残高	6,256	△179	6,076	111,869

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	100,040	△3,349	105,792
当期変動額					
剰余金の配当			△3,424		△3,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,023		9,023
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△1,014	1,014	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,584	999	5,584
当期末残高	7,229	1,871	104,625	△2,349	111,376

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,256	△179	6,076	111,869
当期変動額				
剰余金の配当				△3,424
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,023
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,049	184	2,233	2,233
当期変動額合計	2,049	184	2,233	7,817
当期末残高	8,305	4	8,310	119,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,583	12,116
減価償却費	2,734	2,618
固定資産除売却損益 (△は益)	64	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	462	△91
受取利息及び受取配当金	△207	△224
支払利息及び支払手数料	46	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,594	△976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,444	△3,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△518	558
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,802	△559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111	26
その他	△1,326	△2,639
小計	10,627	6,955
利息及び配当金の受取額	212	224
利息及び手数料の支払額	△47	△39
法人税等の支払額	△5,209	△3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,583	3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,500	△19,500
定期預金の払戻による収入	10,250	19,500
有価証券の取得による支出	△6,000	△5,000
有価証券の売却による収入	14,500	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,095
有形固定資産の売却による収入	—	710
その他	21	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500	—
配当金の支払額	△2,726	△3,422
自己株式の取得による支出	△16	△15
自己株式の処分による収入	0	0
その他	△48	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	△3,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	△625
現金及び現金同等物の期首残高	30,351	30,808
現金及び現金同等物の期末残高	30,808	30,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

(株)テクノネット

(株)テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	19,989	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,463	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,657	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,675	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	22,079	医薬品関連事業
(株)スズケン	20,335	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	18,779	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	11,481	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	5,634.73円	6,029.05円
1株当たり当期純利益金額	429.46円	454.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	8,526	9,023
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	8,526	9,023
期中平均株式数	(千株)	19,854	19,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期予想
1,060 百万円	1,001 百万円	2,000 百万円

2. 減価償却費

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期予想
2,734 百万円 (うち、有形固定資産 1,824百万円)	2,618 百万円 (うち、有形固定資産 1,553百万円)	2,700 百万円 (うち、有形固定資産 1,500百万円)

3. 研究開発費

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期予想
15,226 百万円 (売上高比 15.6 %)	11,912 百万円 (売上高比 11.2 %)	14,000 百万円 (売上高比 12.7 %)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高 (2018年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率	年間見込	増減率
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	95	228	+ 139%	247	+ 8%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	206	183	△ 11%	146	△ 20%
抗うつ剤 レキサプロ	121	137	+ 13%	148	+ 8%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	78	67	△ 13%	55	△ 19%
子宮内膜症・子宮腺筋症治療剤 ディナゲスト	139	48	△ 65%	18	△ 62%
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	2	25	-	38	+ 49%
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	13	17	+ 35%	19	+ 12%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	17	16	△ 3%	15	△ 7%
抗ウイルス剤 アラセナー-A	16	15	△ 10%	14	△ 6%
膝炎・ショック治療剤 ミラクリッド	12	11	△ 4%	10	△ 8%
真菌症治療剤 フロリード	10	10	△ 6%	10	△ 0%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	9	9	△ 3%	9	+ 2%
抗悪性腫瘍剤 ドキシル	-	6	-	27	+ 302%
慢性便秘症治療剤 グーフィス	-	-	-	13	-
後発品	132	178	+ 35%	192	+ 8%
スキンケア製品	44	47	+ 6%	49	+ 4%

- ・トラムセットは、ヤンセンファーマ株式会社との共同販売で、2017年1月より流通を当社に一本化
- ・レキサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・リアルダは、2016年11月より販売を開始
- ・ドキシルは、2018年1月より販売を開始
- ・グーフィスは、2018年4月より販売を開始

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

開発コード(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
LBEC0101(エタネルセプトBS「MA」、エタネルセプト) : 韓国 LG Chem社から導入			
承認取得	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品 2018年1月承認取得
AJG555(未定) : EAファーマ(株)と共同開発			
申請中	慢性便秘症	経口剤	
LBAL(未定、アタリムマブ) : 韓国 LG Chem社から導入			
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品
RGB-10(未定、テリパラチド) : ハンガリー ケデオン・リビター社から導入			
臨床第Ⅲ相	骨粗鬆症	注射剤	バイオ後続品
FYU-981(未定) : (株)富士薬品と共同開発			
臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症	経口剤	
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国 イエナファーム社(現 バイエルAG社のグループ会社)から導入			
臨床第Ⅲ相	月経困難症	経口剤	<効能追加>
MD-0901(リアルタ [®] 、メサラジン) : 英国 シャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎(小児)	経口剤	<小児適応>
MLD-55(レキサプロ、エシタロプラム) : デンマーク ルントベック社から導入			
* 臨床第Ⅲ相準備中	うつ病・うつ状態(小児)	経口剤	<小児適応>
MD-711(未定、トレプロスチニル) : 米国 ユナイテッド・セラピューティクス社から導入			
臨床第Ⅰ相	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	
【医療機器】			
dMD-001(未定、アルギン酸ナトリウム)			
探索的臨床試験 (パイロット試験)	関節軟骨損傷		

医療機器の開発段階: 医薬品とは異なり第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的臨床試験と検証的臨床試験に区分されます。

*: 2018年3月期第3四半期決算短信(2018年2月5日公表)からの変更点